

# 第4章

## 人流データ等を活用した分析・ 経済効果の試算



第4章 人流データ等を活用した分析・経済効果の試算

本章では、(一社)港区観光協会が活用している「おでかけウォッチャー」及び(公社)日本観光振興協会が提供している「デジタル観光統計オープンデータ」により港区への来訪者を分析するとともに、観光入込客の消費による経済効果を試算する。

なお本章では、「おでかけウォッチャー」のデータに基づく場合は、「来訪者」といい、「デジタル観光統計オープンデータ」に基づく場合は、「観光来訪者」、観光庁の「観光入込客統計に関する共通基準（以下、共通基準という）」に基づく場合は、「観光入込客」という。

(1) 人流データ等を活用した来訪者分析

①おでかけウォッチャー

おでかけウォッチャーとは、(株)プログウォッチャーが提供する人流データを利用した観光動態分析ツールであり、特定のアプリをダウンロードしている携帯電話ユーザーに許諾を得て取得した位置情報により人流データを利用するものである。すべての観光客を把握できるものではなく、観光目的以外の人流も含まれるが、来訪者の動向の傾向を把握することが可能です。おでかけウォッチャーによる令和7年1月～12月までの日本人来訪者数は、1億9,155万人(対前年比110.0%)、令和7年1月～11月までの外国人来訪者数は、357万人(対前年比102.3%)となっている。

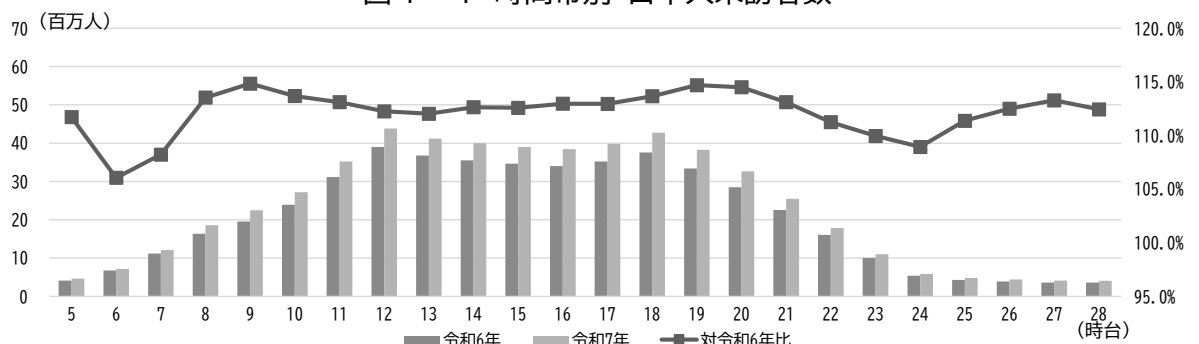
時間帯別の日本人来訪者数をみると、12～13時台がピークの時間帯となっている。どの時間帯においても対前年から増加しているなか、18～20時台の増加が比較的大きく、夜間観光の増加傾向がうかがえる結果となっている。

表4-1 来訪者数 (人)

	令和7年	令和6年	対令和6年比
日本人来訪者数	191,549,068	172,633,680	111.0%
外国人来訪者数	3,570,180	3,490,478	102.3%

出典:おでかけウォッチャー ※外国人来訪者数は1月～11月までの値

図4-1 時間帯別 日本人来訪者数

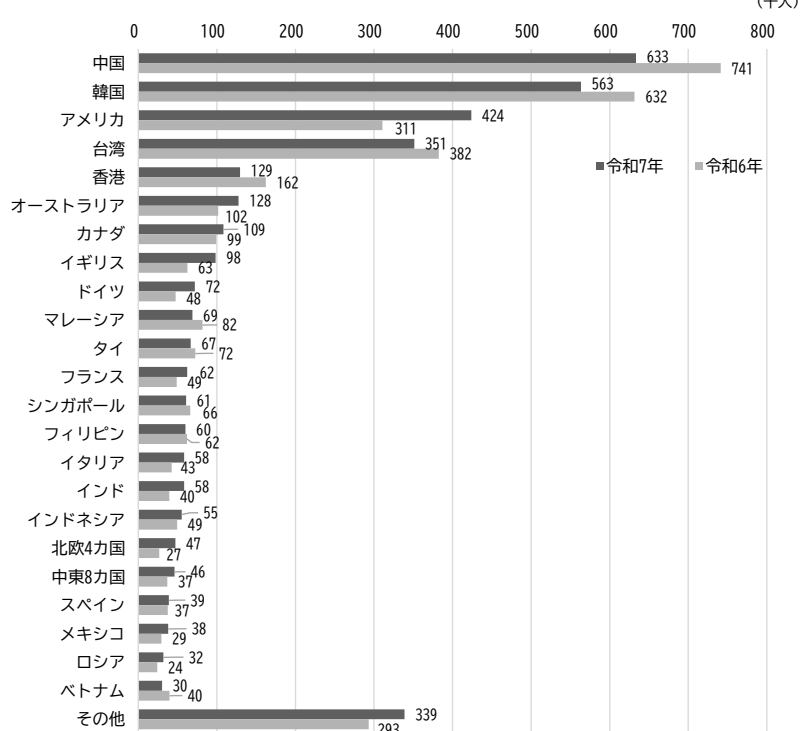


出典:おでかけウォッチャー

おでかけウォッチャーによる国・地域別の外国人来訪者数をみると、令和7年は中国が最も多く(63万人)、次いで、韓国(56万人)、アメリカ(42万人)、台湾(35万人)の順となっている。令和6年と比較すると、中国、韓国、台湾は減少し、アメリカは増加している。地理圏別の構成比をみると、アジアが最も多く5割近くあるものの、令和6年からその割合は低くなっている。一方で北アメリカ、ヨーロッパの割合が高くなっている。国籍別の訪日外客数の構成比と比較すると、港区の外国人来訪者数の割合は、北アメリカ、ヨーロッパが高く、アジアが低いのが特徴である。また、我が国全体

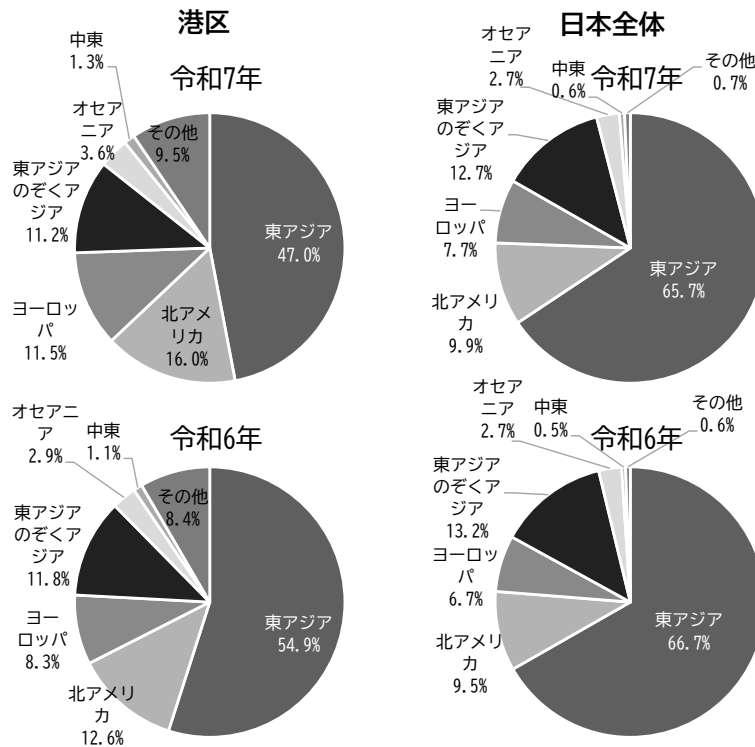
の訪日外客数は、令和7年はまだ暫定値ではあるが各国とも令和6年から増加し、特にアジアに比べヨーロッパ、北アメリカの伸び率が高くなっている。港区においては、我が国のヨーロッパ、北アメリカからの訪日外客の伸びを反映する結果となっている。

図4-2 国・地域別 外国人来訪者数



出典:おでかけウォッチャー

図4-3 地理圏別 外国人来訪者 構成比



出典:(港区)おでかけウォッチャー

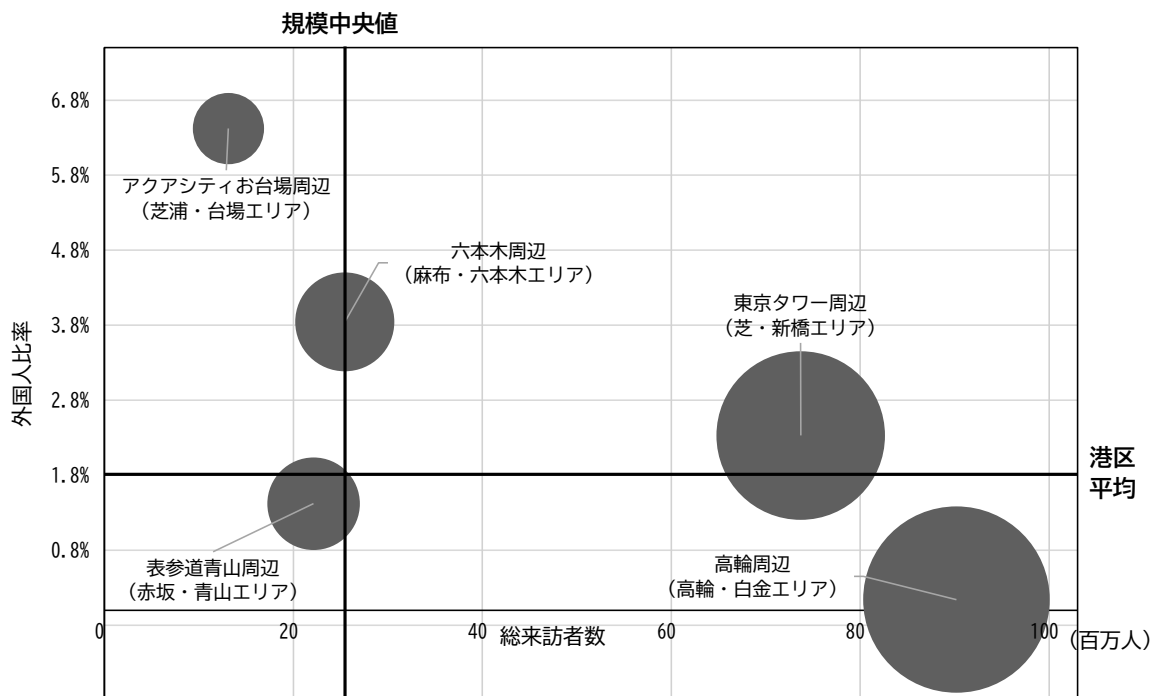
(日本全体)訪日外客数(JNT0)※令和7年、6年ともに1月~11月までの累計値にて作成

## 第4章 人流データ等を活用した分析・経済効果の試算

図表4-5は、おでかけウォッチャーにおけるスポット別の日本人来訪者数および外国人来訪者数を港区内5エリアに再分類した上で、エリア別の外国人比率を整理したものである。

港区全体の外国人比率は1.8%であり、エリア別に見ると、アクアシティお台場周辺（芝浦・台場エリア）は外国人比率6.4%と最も高く、港区平均の約3.6倍に相当する。六本木周辺（麻布・六本木エリア）も3.8%と平均を上回り、インバウンド来訪が相対的に多いエリアであることが確認された。一方、高輪周辺（高輪・白金エリア）は外国人比率0.1%と低く、来訪規模は大きいものの国内来訪者中心の構造を有している。東京タワー周辺（芝・新橋エリア）は2.3%と平均をやや上回り、国内外混合型の特性がみられる。

図4-4 来訪者数の規模と外国人比率のポジショニング



エリア	日本人 来訪者数	外国人 来訪者数	来訪者数 計	外国人比率
東京タワー周辺 (芝・新橋エリア)	71,978,070	1,716,796	73,694,866	2.3%
六本木周辺 (麻布・六本木エリア)	24,464,727	978,193	25,442,920	3.8%
表参道青山周辺 (赤坂・青山エリア)	21,825,254	314,437	22,139,691	1.4%
高輪周辺 (高輪・白金エリア)	90,056,208	127,660	90,183,868	0.1%
アクアシティお台場周辺 (芝浦・台場エリア)	12,283,588	842,974	13,126,562	6.4%
計	220,607,847	3,980,060	224,587,907	1.8%

出典:おでかけウォッチャー

②デジタル観光統計オープンデータ

日本観光振興協会が毎月公開しているデジタル観光統計オープンデータによると、令和7年の港区における日本人観光来訪者数は、2,850万人(対前年比105.0%)、東京都全体の日本人観光来訪者数は26,695万人(対前年比109.7%)となっており、港区の日本人観光来訪者数は東京都全体の約1割を占めている。

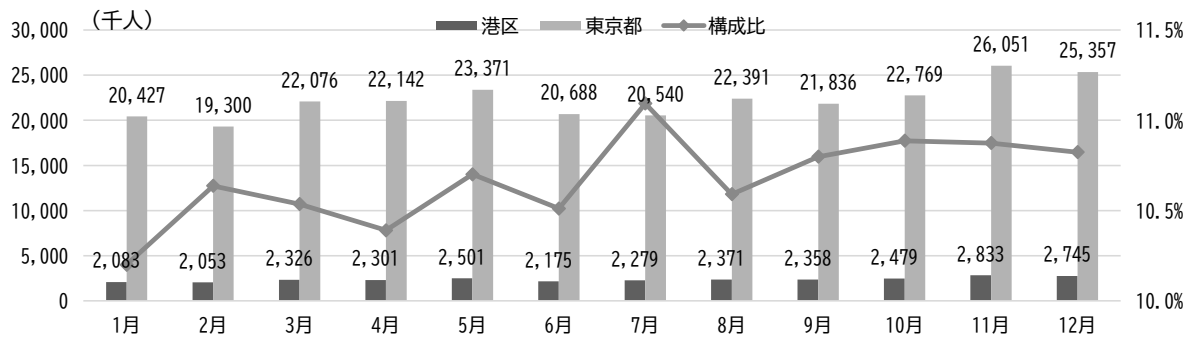
月別にみると、港区の日本人観光来訪者数は、11月(283万人)、12月(275万人)で多くなっており、東京都全体と同じ傾向にある。東京都全体に対して港区の日本人観光来訪者数が占める割合としては、7月が比較的高くなっている。

表4-2 日本人観光来訪者数

		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
港区	観光来訪者数(人)	15,187,869	22,475,451	26,152,850	27,141,772	28,501,963
	対前年比	—	148.0%	116.4%	103.8%	105.0%
東京都	観光入込客数(人)	135,444,444	201,427,479	229,284,060	243,261,763	266,948,414
	対前年比	—	148.7%	113.8%	106.1%	109.7%
構成比 (東京都全体に占める割合)		11.2%	11.2%	11.4%	11.2%	10.7%

出典:デジタル観光統計オープンデータ

図4-5 令和7年月別 日本人観光来訪者数



出典:デジタル観光統計オープンデータ

※デジタル観光統計オープンデータとは、おでかけウォッチャーと同じ(株)プログウォッチャーの人流データをもとに、居住地から20km以上離れた観光スポットに訪れた方(勤務者を除く)を観光客と定義して集計したデータである。観光スポットのジャンル設定等を観光庁の「共通基準」に準じるよう設計していることから、本章ではデジタル観光統計オープンデータによる数値を「日本人観光来訪者数」と表記している。ただし、集計のもととなる観光スポットは、2023年10月に同データを公開後、毎年度更新しており、2026年3月現在のデータとしては、2023年以前と2024年以降では集計対象の観光スポットが異なる場合があることに注意が必要である。

(参考)おでかけウォッチャーとデジタル観光統計オープンデータの比較

	おでかけウォッチャー	デジタル観光統計オープンデータ
計測地点設定	導入した顧客により設定	都道府県観光統計担当者により設定
計測条件	推定居住エリアが計測地点から0.5km以上離れた方、20km以上離れた方のいずれかを対象として選択可能 ※港区観光協会では0.5km以上離れた方を対象としたデータを取得	推定居住エリアが計測地点から20km以上離れた方を対象
計測方法	日別・市区町村別ユニークカウント	日別・市区町村別・都道府県別ユニークカウント
計測地点ジャンル	18ジャンル	14ジャンル
計測元データ(共通)	(株)プログウォッチャーが事前に許諾を得て取得したスマートフォン位置情報データ(GPS)	

(2) 経済効果の試算

①観光入込客数の推計

港区への日本人観光入込客数については、おでかけウォッチャーのデータ計測地点には、駅等の地点も含まれ、推定居住地が計測地点から0.5km以上の方を計測対象としており、日常生活圏内での来訪者も含まれることから、観光庁の共通基準に準ずるよう定義づけを行っているデジタル観光統計オープンデータの数値を用いることとした。デジタル観光統計オープンデータは、日別の観光来訪者数を年間で合計した延べ人数(人日)であることから、平均滞在日数で除することにより、年間の観光入込客数(来訪回数)を推計した。

港区への外国人観光入込客数については、おでかけウォッチャーのデータを用いることとし、おでかけウォッチャーのデータもデジタル観光統計オープンデータ同様に日別の来訪者数を年間で合計した延べ人数(人日)であることから、平均滞在日数で除することにより年間の観光入込客数を推計した。

表4-3 観光入込客数の推計

(人)

		日本人	外国人	備考
日別の延べ(観光)来訪者数(人日)	[A]	28,501,963	3,570,180	日本人:(出典)デジタル観光統計オープンデータ 外国人:(出典)おでかけウォッチャー
平均滞在日数(日/回)	[B]	1.43	2.68	日本人:東京都観光客数等実態調査のパラメータ調査より算出 外国人:外国人港区来訪者調査より算出
観光入込客数(来訪回数)	[C]	19,931,443	1,332,156	[A] ÷ [B]

※平均滞在日数の算出において、日本人は単純平均、外国人は四分位範囲を用いて外れ値を除外した上で平均値を算出した。

②観光消費額の推計

①の観光入込客数に、日本人港区来訪者調査、外国人港区来訪者調査結果から観光庁の共通基準に準じ、都内在住者・都外在住者・訪日外国人別、日帰り・宿泊別、観光・ビジネス目的別に算出した消費額単価を乗じることにより、港区における日本人・外国人の観光消費額を推計した。また、第2章、第3章の日本人、外国人の日帰り・宿泊別、費目別の消費額単価より、それぞれの構成比を算出し、日本人観光消費額(都内在住者+都外在住者)、訪日外国人消費額を乗じることにより、費目別の消費額を推計した。

表4-4 観光消費額の推計

(百万円)

	日帰り		宿泊		計
	観光目的	ビジネス目的	観光目的	ビジネス目的	
都内在住者	55,297	6,433	2,857	4,302	68,890
都外在住者	123,452	4,800	181,391	310,369	620,012
訪日外国人	23,613	282	52,097	40,931	116,923
計	202,361	11,515	236,346	355,602	805,824

表4-5 費目別 観光消費額の推計

(百万円)

	日本人	外国人	計
宿泊費	197,114	36,189	233,303
飲食費	145,522	18,687	164,209
施設入場料	83,210	10,446	93,655
買い物	207,846	28,368	236,214
交通費(港区)	55,209	9,601	64,810
その他	-	13,632	13,632
計	688,901	116,923	805,824

③経済効果の試算

経済効果の測定にあたっては、費目別の観光消費額をもとに港区内にもたらされる最終需要を産業部門別に算出する。この最終需要を直接効果とし、令和2年の港区産業連関表（38部門）を用いて第1次間接効果および第2次間接効果を算出することで、経済効果（直接効果+第1次間接効果+第2次間接効果）を求める。

観光消費額の産業部門別への振り分け、マージン調整、最終需要額の算出、および第1次・第2次間接効果の算出にあたっては、「観光地域づくり法人（DMO）によるKGI・KPI計測に係る手引書」（令和7年4月観光庁）に基づいて行った。

生産誘発額は、全体で5,782億円（直接効果3,761億円、第1次間接効果、1,266億円、第2次間接効果755億円）、就業誘発数49,425人と試算される。うち訪日外国人の消費による経済効果は、生産誘発額は860億円、就業誘発者数7,315人と試算される。

東京都算出の訪都旅行者による経済波及効果（令和6年1月～12月）と比較すると、全体では東京都の3.1%、訪日外国人の消費では1.1%占める生産誘発額となっている。

表4-6 経済効果の試算

（単位：百万円、人）

		直接効果(A)	第1次間接効果(B)	第2次間接効果(C)	合計(A+B+C)
生産誘発額	日本人	318,566	107,712	63,978	490,257
	訪日外国人	57,533	18,933	11,489	87,955
	計	376,099	126,645	75,467	578,212
うち粗付加価値誘発額	日本人	153,882	71,055	42,839	267,776
	訪日外国人	28,921	12,474	7,693	49,088
	計	182,804	83,529	50,531	316,864
就業誘発者数	日本人	31,652	7,095	3,363	42,110
	訪日外国人	5,458	1,253	604	7,315
	計	37,110	8,349	3,966	49,425

※直接効果とは、観光客の消費支出が区内産業に直接もたらす生産誘発額を指す。本調査では、港区産業連関表をもとに推計した区内自給率を観光消費額に乗じて算出した。

都内の区は財・サービスの生産拠点が区外に多く立地するため、観光消費額の相当部分は区外へ流出する。このため、直接効果は観光消費額を下回る結果となる。第1次間接効果（区内産業による原材料・サービスの調達に伴う生産誘発）および第2次間接効果（雇用者所得の消費を通じた生産誘発）を加えた合計においても、調達・消費の区外依存が高いことから、生産誘発額は観光消費額を下回る試算となっている。

表4-7 訪都旅行者による経済波及効果（令和6年1月～12月）との比較

（単位：百万円、人）

		港区	東京都	構成比 (東京都全体に占める割合)
生産誘発額	日本人	490,257	10,737,567	4.6%
	訪日外国人	87,955	7,746,876	1.1%
	計	578,212	18,484,443	3.1%
うち粗付加価値誘発額	日本人	267,776	4,003,761	6.7%
	訪日外国人	49,088	2,909,745	1.7%
	計	316,864	6,913,506	4.6%
就業誘発者数	日本人	42,110	862,087	4.9%
	訪日外国人	7,315	715,071	1.0%
	計	49,425	1,577,158	3.1%

第4章 人流データ等を活用した分析・経済効果の試算

図4-6 港区 生産誘発額(合計)トップ10部門

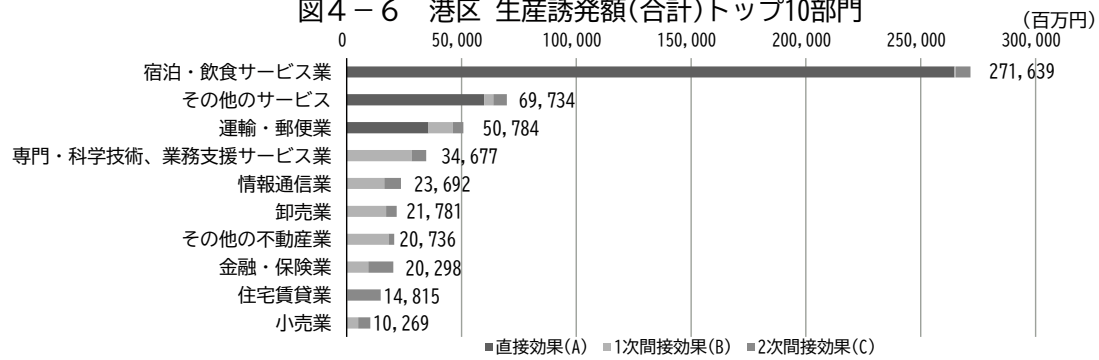


表4-8 港区 産業部門別経済効果一覧

(単位：億円、人)

部門 (産業) 名	直接効果+第1次間接効果				第2次間接効果				合計			
	生産誘発額	租付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業誘発者数	生産誘発額	租付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業誘発者数	生産誘発額	租付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業誘発者数
001 農業	0.7	0.4	0.2	67	0.1	0.0	0.0	6	0.8	0.4	0.2	72
002 林業	0.0	0.0	0.0	4	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	4
003 水産業	1.1	0.8	0.3	35	0.0	0.0	0.0	1	1.1	0.8	0.3	36
004 鉱業	0.0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0	0	0.1	0.0	0.0	2
005 食料品	0.5	0.3	0.2	4,947	0.1	0.0	0.0	500	0.6	0.3	0.2	5,447
006 繊維製品	0.4	0.2	0.2	160	0.1	0.0	0.0	24	0.5	0.2	0.2	184
007 パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0	0.0	6	0.0	0.0	0.0	1	0.1	0.0	0.0	8
008 化学	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0
009 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0
010 窯業・土石製品	0.8	0.5	0.2	391	0.0	0.0	0.0	3	0.8	0.5	0.3	394
011 鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0
012 非鉄金属	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0
013 金属製品	0.0	0.0	0.0	27	0.0	0.0	0.0	5	0.0	0.0	0.0	32
014 はん用・生産用・業務用機械	0.0	0.0	0.0	122	0.0	0.0	0.0	16	0.0	0.0	0.0	138
015 電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	255	0.0	0.0	0.0	38	0.0	0.0	0.0	293
016 電気機械	0.0	0.0	0.0	8	0.0	0.0	0.0	15	0.0	0.0	0.0	23
017 情報・通信機器	0.0	0.0	0.0	1	0.1	0.0	0.0	10	0.1	0.0	0.0	11
018 輸送用機械	0.2	0.1	0.1	45	0.1	0.1	0.0	37	0.3	0.1	0.1	83
019 印刷業	0.1	0.0	0.0	66	0.0	0.0	0.0	23	0.1	0.0	0.0	89
020 その他の製造業	8.4	4.6	2.9	3,107	0.2	0.1	0.1	86	8.7	4.7	3.0	3,193
021 電気業	1.0	0.5	0.2	8	0.2	0.1	0.0	2	1.2	0.6	0.2	10
022 ガス・熱供給業	3.6	2.5	1.8	108	0.8	0.6	0.4	24	4.4	3.0	2.2	133
023 水道業	3.3	1.8	0.9	40	0.7	0.4	0.2	9	4.0	2.2	1.1	49
024 廃棄物処理業	6.1	4.1	2.8	85	0.3	0.2	0.1	4	6.4	4.3	3.0	89
025 建設業	0.5	0.3	0.2	24	0.1	0.1	0.1	6	0.7	0.3	0.2	30
026 卸売業	17.2	13.4	7.7	471	4.6	3.6	2.1	127	21.8	17.0	9.7	598
027 小売業	5.0	3.5	2.3	299	5.3	3.7	2.5	319	10.3	7.1	4.9	618
028 運輸・郵便業	46.3	24.5	23.1	3,302	4.5	2.4	2.3	323	50.8	26.9	25.3	3,625
029 宿泊・飲食サービス業	265.3	115.2	87.9	23,661	6.3	2.7	2.1	564	271.6	117.9	90.0	24,226
030 情報通信業	16.4	9.6	4.6	696	7.3	4.3	2.0	310	23.7	13.9	6.6	1,005
031 金融・保険業	9.5	6.2	3.0	257	10.8	7.1	3.4	295	20.3	13.3	6.3	552
032 住宅賃貸業	0.4	0.4	0.0	2	14.4	12.1	0.4	54	14.8	12.4	0.4	56
033 その他の不動産業	18.2	12.7	4.6	506	2.5	1.7	0.6	69	20.7	14.4	5.2	575
034 専門・科学技術、業務支援サービス業	28.3	19.0	11.6	1,445	6.4	4.3	2.6	328	34.7	23.3	14.2	1,773
035 公務	0.0	0.0	0.0	0	0.2	0.1	0.1	5	0.2	0.1	0.1	5
036 教育	5.3	4.1	3.2	398	2.0	1.5	1.2	148	7.3	5.6	4.3	546
037 保健衛生・社会事業	0.1	0.1	0.1	7	2.4	1.4	1.2	168	2.5	1.5	1.3	175
038 その他のサービス	63.9	41.7	20.7	4,905	5.8	3.8	1.9	446	69.7	45.5	22.6	5,352
計	502.7	266.3	178.6	45,459	75.5	50.5	23.4	3,966	578.2	316.9	202.0	49,425

